

別紙2

※令和8年3月改定時の変更箇所を朱書きで記載

自治体DX推進計画において国の示す取組事項に関連する市の取組の現状及び今後の新たな取組について

○国の動きに準じた取組
●市独自の取組

国の取組事項(R3年1月～R9年3月)		分野	市の現在までの取組	今後の新たな取組 (実施計画計上事業を含む)
事項名	主な施策			
【重点取組事項】 1 自治体情報システムの標準化・共通化 R7年度末までを目標にガバメントクラウドを活用して、基幹系20業務システムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行 ※ガバメントクラウド：国、自治体等が共同利用する公共機関専用のクラウド基盤	・地方税、介護保険、児童手当等、地方自治体の主要な20業務を処理する標準仕様を国が作成 ・ガバメントクラウドを構築 ・クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた取組の財政支援<国10/10、R12年度まで>	市民の利便性向上	○システム標準化の準備 システム標準化を安全かつ確実に推進するため、標準準拠システムへの移行は、現在使用しているシステムのベンダーから切り替えず、標準化基準に適合するパッケージにバージョンアップすることで対応	○基幹系情報システム更新・運用 ・国の標準仕様策定 ～R4年度 ※20業務を3グループに分けて順次公開予定 ・ベンダーの開発 ～R6年度中旬 ・標準準拠システム移行予定 令和7年度 戸籍、保育等（3業務） 令和8年度 住民記録、税等（15業務） 令和9年度 生活保護、健康管理（2業務）
【重点取組事項】 2 マイナンバーカードの普及促進 R4年度末までにほぼ全国民がマイナンバーカードを保有することを目指す	・申請促進や臨時交付窓口等、交付体制の更なる充実に向け支援を実施		○交付円滑化計画に基づき交付を推進 ・休日交付の実施、充実 ・出張申請受付	○マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化の促進
【重点取組事項】 3 行政手続のオンライン化 R4年度末を目指して、住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される31手続をマイナポータルで手続き可能に	・マイナポータルの使い勝手、使用感等の改善 ・マイナポータルでの標準申請様式を作成 ・マイナポータルと自治体基幹系システムの接続に係る財政支援<国1/2、R4年度まで> ・地方税統一QRコードを活用した公金収納の推進（令和8年9月～）		○ぴったりサービスの提供 ※申請は、ふくおか電子申請サービスを利用 ※一部サービスは直接接続を実施（児童手当額請求、選挙） ●異動受付支援システム ・書かない窓口 ●スマホアプリ収納	○ぴったりサービスの利用の拡充 ○転出・転入手続のワンストップ化推進 ○地方税統一QRコードを活用した公金収納体制の構築（財務会計システムの改修等） R9年度運用開始
【重点取組事項】 4 AI・RPAの利用推進	・導入ガイドブック策定 ・導入に係る財政支援<特別交付税措置0.3、R3年度>	行政事務関連	○AI-OCR、RPAの本格実施 ※試行は令和元～2年度、令和3年度から本格実施 ●AIチャットボット(令和2年度15分野)	○RPAの利用拡大 ●AIチャットボット(令和7年度30分野) ●生成AIの導入（令和8年4月）
【重点取組事項】 5 テレワークの推進	・LGWAN-ASPによるテレワーク環境の提供 ・テレワーク推進のための手引き策定 ※LGWAN-ASP：LGWANネットワークを介し自治体に各種行政事務サービスを提供するしくみ		○LGWAN-ASPによるテレワーク環境提供事業活用 ※J-LISの実証事業に参画（10ライセンス） ○内部情報システム(住民情報系以外の業務システムをLGWANに移行、電子決裁)更新	●内部情報システム更新（クラウド化）、運用 ●文書事務のデジタル化
【重点取組事項】 6 セキュリティ対策の徹底	・情報セキュリティポリシーガイドラインの改定 ・次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行に係る財政支援<国1/2、R4年度まで>		○情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ対策基準に関する規則改正（随時） ○自治体情報セキュリティクラウド利用 ●ビジネスチャットの導入（令和3年10月）	○ICT-BCP(ICTの業務継続計画)の随時更新 ○緊急時対応計画の随時更新 ○福岡県自治体情報セキュリティクラウド更新
7 地域社会のデジタル化 光ファイバーの全国展開やローカル5Gの導入等、情報通信基盤整備の進展を踏まえ、この有効活用により地域社会のデジタル化を推進 ※デジタル技術を利用した観光振興や雇用の場づくり、中小企業支援等	・地域デジタル社会推進費の創設 <普通交付税措置、R3～4年度>	地域情報化等	○福岡都市圏内の自治体でオープンデータサイトを公開(人口統計、税務統計、指定避難所一覧、公共施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧等) ●LINE公式アカウント運営(新型コロナワクチン接種予約、防災、損傷報告、コミュニティバス時刻表等) ●施設予約システムの更新（令和8年3月）	○オープンデータの充実 ○ビッグデータの活用(EBPM) ※EBPM：エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング 証拠に基づく政策立案 ●地理情報システムの活用 ●LINE公式アカウント追加機能の検討(相談・申告等予約、納税等)
8 デジタルデバйд対策 地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援	・地域デジタル社会推進費の創設 ※再掲 <国の直轄補助事業、R3～4年度> ※携帯ショップ等が主体のデジタル活動支援員によりオンライン手続等の助言相談等を行う(国が別途募集)		●職員出前講座あすか市民塾 「春日市LINE公式アカウントの便利な機能を活用しよう」(令和3年度～)	●市民・自治会等へのデジタルデバйд支援（福岡女学院大学と連携したスマホ相談倶楽部など）
上に掲げた施策を推進するためのIT環境の整備		IT環境	●インターネット無線化 ●市内ネットワーク更新(1人1台LGWAN/パソコン、LGWAN無線化、基幹系パソコン仮想化) ●内部情報システム更新(電子決裁、文書の電子化、ペーパーレス) ●プログラミング不要の業務改善ツールの導入 ・誰でも改善できる環境 ・MicrosoftOffice値上げ対策 ●校務支援システム構築事業（ふく電協）	○外部人材の活用（地域活性化起業人制度や地域情報化アドバイザー等の活用） ●春日市人材育成・確保基本方針（令和8年3月策定）によるデジタル人材の育成